

平成27年度 東京都監理団体所要人員計画の概要

1 監理団体所要人員の概況

平成27年度の東京都監理団体の所要人員は、全33団体総計11,123人で前年度に比べ344人の増となります。

「東京都監理団体活用方針」で示した各団体の活用の考え方を踏まえ、「東京都長期ビジョン」に掲げる事業への対応をはじめ、都政の広範な分野で監理団体を活用するに当たり、必要な人員を措置します。

2 平成27年度の東京都監理団体の所要人員

(1) 平成26年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	平成27年度 所要人員 A	平成26年度 所要人員 B	差 引 A-B		
				既存事業	新規・移管 事業
監理団体職員 合 計	11,123	10,779	344	177	167
うち 都派遣職員	2,215	2,303	▲ 88	▲ 143	55

(2) 主な増減事項

○既存事業の見直し、受託拡大等による措置 177人

(公財) 東京税務協会〔都税事務所における電話交換業務の集中化に伴う見直し〕

(公財) 東京都道路整備保全公社

〔木密特定整備路線の整備などに係る用地取得業務の受託拡大〕 など

○新規事業、都からの移管事業等による措置 167人

(公財) 東京都環境公社〔水素エネルギー利活用促進事業の実施〕

(公財) 東京都中小企業振興公社〔創業活性化特別支援事業の実施〕

など

(3) 団体別所要人員計画

別紙のとおり

<お問い合わせ先>

総務局行政改革推進部監理団体指導課
直通 5388-2352・2322

団体別所要人員計画

＜公益法人等＞

団体名	平成27年度	
		うち都派遣
(公財) 東京都人権啓発センター	8	5
(公財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(公財) 東京税務協会	177	9
(公財) 東京都歴史文化財団	265	38
(公財) 東京都交響楽団	124	2
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	139	40
(一財) 東京マラソン財団	25	4
(公財) 東京都都市づくり公社	272	14
東京都住宅供給公社	595	14
(公財) 東京都環境公社	325	71
(公財) 東京都福祉保健財団	120	43
(公財) 東京都医学総合研究所	202	59
(公財) 城北労働・福祉センター	35	18
(社福) 東京都社会福祉事業団	968	445
(公財) 東京都保健医療公社	2,605	629
(公財) 東京都中小企業振興公社	222	36
(公財) 東京しごと財団	93	21
(公財) 東京都農林水産振興財団	155	124
(公財) 東京観光財団	59	10
(公財) 東京動物園協会	322	113
(公財) 東京都公園協会	554	67
(公財) 東京都道路整備保全公社	400	29
(公財) 東京防災救急協会	66	13

＜株式会社＞

団体名	平成27年度	
		うち都派遣
(株) 東京スタジアム	17	7
多摩都市モノレール(株)	189	11
東京臨海高速鉄道(株)	249	24
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京国際フォーラム	58	7
(株) 東京臨海ホールディングス	25	16
東京交通サービス(株)	255	10
東京水道サービス(株)	1,286	42
(株) P U C	585	57
東京都下水道サービス(株)	713	232
合 計	11,123	2,215